

平成29年度
部局運営方針

平成 29 年 5 月

北広島市



The Ambitious City

■部局運営方針とは

部局運営方針とは、各部局長が1年間の行動計画や目標を遂行するに当たっての基本的な方針や重点的に取り組む施策等を定めたものです。部局運営方針ヒアリングとして、トップ（市長等）とのヒアリング及び議論により、目標や方向性の共有を図るとともに、中長期的な課題についての論点整理を行うため、本市の政策形成過程の一環として実施しています。

また、次のような効果も期待できます。

- ①部局長の執行責任を明確にし、組織運営におけるマネジメント意識の向上を図ります。
- ②目的や目標を共有することで、組織としての一体感を向上させます。
- ③部局の目指す目標を明確に示すことで、職員の達成意欲や責任感の向上を図ります。

なお、部局運営方針は、行財政改革大綱・実行計画に基づき公表することとしています。

■ヒアリング日程

5月9日（火）及び10日（水）

■目次

企画財政部	01
総務部	05
市民環境部	08
保健福祉部	12
建設部	18
経済部	21
水道部	26
会計室	28
議会事務局	30
監査委員事務局	32
教育部	34
消防本部	39

※記載内容について

ヒアリング出席者：部局運営方針ヒアリングに出席した部課長を記載しています。

基本方針：各部局等の重点事項等について、現状や課題解消に向けた基本的な考え方などを記載しています。

重点事項：基本方針を受けて、各部局等が当該年度に取り組む主な項目について事業の目的・目標を記載しています。

企画財政部運営方針

ヒアリング出席者：川村裕樹企画財政部長、橋本征紀企画課長、熊田仁まちづくり担当参事、平澤肇政策広報課長、佐藤亮財政課長、平川一省都市計画課長

1 基本方針

企画財政部は、「まちづくり」の中枢を担うセクションとして、前例にとらわれず常に一歩先を見通した考え方、アイデア、実行力が求められ、その追求に全力で取り組むことを部の基本方針の前提とします。

- (1) 第5次総合計画（改定版）の進行管理及び2018推進計画の策定を進めます。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を進め、定住人口の増加や北広島団地の再活性化に取り組むとともに、効果を検証し、必要に応じ見直しを検討します。
- (3) よりわかりやすい市政の周知に心がけ、ホームページの運用や広報紙の工夫、市勢要覧を作成します。
- (4) 地域公共交通網形成計画の策定を進めるとともに、持続可能な公共交通のあり方について、早急に検討を進めます。
- (5) 中長期的な財政運営指針の策定、行財政改革実行計画に基づく改革項目への取り組み、各特別会計の運営状況の公開などに取組むとともに、予算執行の適正化に努めます。

2 重点事項

- (1) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みについて

○総合戦略に沿って、引き続き平成29年度も取り組むとともに、他部局所管の事業進捗及び次年度開始予定事業の制度設計を進めていきます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
企画課	北広島婚活支援事業	地域資源、まちの魅力を活用したプログラムにより、結婚を希望する方に出会いの場を創出する。	・きたひろコンカツ開催（3回） ・セミナー開催（委託） ※企業版ふるさと納税活用 H28:カップル成立15組 婚姻1組
	予算	499千円	
企画課	大学生市内居住推進事業	大学入学に伴い市内に居住する学生に対し引っ越し費用の一部を助成する。	・入学時の市内居住の学生 ・引越費用分 3万円 H28:29件
	予算	1,505千円	

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
企画課	北広島団地イメージアップ事業	北広島団地に若い世代を呼び込み、団地の若返りを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛称の設定 ・団地ツアーの開催 H28:イメージアップ動画公開
	予算		
	住み替え支援事業	住み替え支援協議会を運営し、子育て世代に広い住生活空間を提供するとともに、高齢者に利便性の高い住宅への住み替えを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・住み替え支援協議会の運営 ・個別相談会、セミナーの開催
	予算		
	空き家流動化促進事業	空き家の流動化を促進し、地域の活性化を図るため、空き家の解体費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・助成額 30 万円 ・件数 30 件 H28:10 件 50 万円/件
	予算		
	子ども夢チャレンジ応援事業	子どもたちを地域全体で応援するまちづくりを推進し、「大志をいただくまち」の具現化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・募集（4/10～） ・選考（5 月上） ・実施（7 月中～） 3 件 ・支援額 50 万円上限
	予算		
	(仮称)東京きたひろしま会設立事業	まちづくりの様々な分野における首都圏との幅広い人脈とネットワークを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋ごろを目途に設立総会 ※賛同者 約 30 名
	予算		
	立地適正化計画策定事業	本市の特性に応じた持続可能なコンパクトシティの形成を図るため、その指針となる計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・H28、H29 の 2 か年で策定 ・都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定 ・公的不動産の活用方策の検討
	予算		
	地域公共交通網形成計画策定事業	将来を見据えた持続性ある公共交通のあり方や方向性を明確にするため、その指針となる計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化協議会(25 名) ・公募型プロポーザルによる業務委託
	予算		
ふるさと応援事業	ふるさと納税返礼品を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金額 1,200 万円想定 ・クレジットカード決済の導入 	
予算			6,411 千円

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
企画課	ふるさと奨学金事業	次代を担う人材の確保を図るため、卒業後に就職し、かつ、市内に居住した者に対し、本人が貸与を受けている奨学金の返環を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・H29 制度周知・登録、H30 状況確認、H31 交付決定・実績に基づき支給 ・支給期間 3 年間 ・最大 36 万円(月 1 万円上限)
	予算	33 千円	
	生活バス路線利用促進事業	バス利用の促進を図るため、65 歳以上の運転免許返納者、及び北広島団地地区と東部地区に居住する 70 歳以上の高齢者に対し、運賃の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許返納者バス利用助成(65 歳以上、2 万円、2 か年使用可)H28:90 件 ・高齢者バス利用助成(団地・東部地区 70 歳以上、2 千円)H28:1,778 人
予算	6,583 千円		

(2) 定住促進に向けた取組みについて

○昨年度に引き続き、定住人口増加の取組みと積極的な PR 活動を実施します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
企画課	ファーストマイホーム支援事業	市内に初めて住宅を購入する 50 歳未満で世帯に 18 歳以下の子どもがいる方に助成金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・50 万円×70 件 ・H26 からの実績 404 件 1,488 人定住 ・H29 制度移行 → 子育て世代マイホーム購入サポート事業の創設
	予算	35,007 千円	
	おためし移住事業	市有物件の活用による移住体験、本市の住環境への理解とモニターとして情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・(H28:19 件、H27:12 件、H26:4 件) ・引き続き 2 棟で実施 ・冬期間の利用促進
予算	1,420 千円		
政策広報課	シティーセールス事業	多様なメディアを活用したプロモーション活動を展開し市の魅力を情報発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進プロモーション ・シティーセールスビジョン ・ネーミングライツの導入検討
	予算	5,553 千円	

(3) 市政情報の周知について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
政策広報課	—	広報や HP、コミュニティー FM などを活用し、市政情報を市内外に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報 15 日号統合の検討 ・HP バリアフリー化 ・きたひろ TV との連携 ・市勢要覧の作成
	予算	—	

(4) 統計データの利活用について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
政策 広報課	—	統計調査等で得られたデータを庁内、市民、企業等が利用しやすい形で公開する。	<ul style="list-style-type: none"> 基本データの公記録保管 各種統計データのHPでの公開（オープンデータ化）
	予算		

(5) 次期線引きに向けた準備について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
都市 計画課	市街地整備事業	平成32年度に予定されている第7回区域区分の見直しに向けた準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度基礎調査に伴う基礎資料の作成 関係機関とのスケジュール調整
	予算		

(6) 新公会計制度への対応について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
財政課	財政情報公開事業	「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、新公会計制度を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> H29年度公表（H28年度決算）
	予算		

(7) 予算編成及び執行管理について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
財政課	—	市長選挙後の肉付け予算の編成や予算執行の適正化及び行財政構造改革における取組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> H29肉付け補正予算 財政運営指針の策定
	予算		

(8) 北海道日本ハムファイターズ・ボールパーク誘致について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
まちづくり 担当 参事	—	ボールパーク誘致に向け、実務者協議を進めるとともに、関係機関との協議を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 実務者協議の実施 誘致期成会 関係機関との協議
	予算		

総務部運営方針

ヒアリング出席者：福島政則総務部長、杉山正一総務課長、佐藤直人職員課長、安田寿文行政管理課長、岡謙一秘書課長、米川鉄也税務課長、及川浩司防災・庁舎建設課長

1 基本方針

- (1) 新庁舎の完成を祝し、開庁式、お披露目会、内覧会や見学会を実施するとともに、段階的な引っ越し、旧庁舎の解体工事や外構工事の実施を踏まえた来庁者の円滑な誘導や庁舎・設備の適切な維持管理を図ります。
- (2) 組織全体の士気高揚と業務能率の向上を図り、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材を育成します。
- (3) IT化の推進及び適切な情報セキュリティ対策を進めます。
- (4) 個人情報データの適正な取扱いを徹底するとともに、情報公開制度の適切な運用を図ります。
- (5) 効率的な行政組織の確立と定員の適正化に努めます。
- (6) 公正かつ適正な課税と税負担の公平性の確保に努めます。
- (7) 市税収入の確保と公平かつ公正な徴収に努めます。
- (8) 市税及び各料の一元管理を柱とした市債権の適正管理を行います。
- (9) 防災体制の充実を図ります。
- (10) 平成30年秋の事業完了に向け、新庁舎建設事業を進めます。

2 重点事項

(1) 新庁舎開庁式等開催事業の実施

新庁舎での業務開始に合わせ、5月7日（日）に開庁式、お披露目会及び内覧会を、5月10日（水）から6月30日（金）まで団体を対象とした見学会を、6月10日（土）にあいあいオープニングセレモニーを実施します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
総務課	新庁舎開庁式等開催事業	新庁舎の完成を祝し、開庁式、お披露目会、内覧会を実施する。	・開庁式、お披露目会、内覧会（5/7） ・見学会（5/10～6/30） ・あいあいオープニングセレモニー（6/10）
	予算		

(2) 職員の育成と組織の活性化（職員課）

人材育成基本方針で示す求められる職員像を目指すため、人事評価、研修等により職員の意欲や能力を高めるとともに、組織の活性化を図ります。

(3) 再任用職員について（職員課）

再任用職員が培ってきた多様な専門的知識や経験が効果的に活用される配置部署や任用形態等について検討します。

(4) 時間外勤務時間の縮減（職員課）

長時間労働による職員の健康リスクや士気の確保、仕事と家庭生活の両立（ワークライフバランス）などの観点から、引き続き時間外勤務時間の縮減に取り組みます。

(5) 情報保護への対応（行政管理課）

マイナンバー制度により各自治体との専用ネットワークを通じたデータ連携が予定されていることから、職員研修も含めた適切な情報セキュリティ対策を進めます。

(6) マイナンバー制度への対応

平成29年7月から開始予定の情報連携に向けた各業務システムの調整及び国が示す「マイナーポータル」を活用した子育てワンストップサービスへの対応を図ります。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
行政管理課	マイナンバー制度への対応	個人番号を活用した情報連携を可能とする各情報システムの移行作業及び国が示す「マイナーポータル」を活用した子育てワンストップサービスへの対応を図る。	・連携情報を活用する各システムとの調整 ・国の示す時期までに子育てワンストップサービスを順次対応
	予算		

(7) 情報公開の適切な対応

平成28年度から導入したファイリングシステムによる公文書管理の徹底を図るとともに、出先機関にファイリングシステムを導入します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
行政管理課	ファイリングシステム導入事業	適切な公文書の管理等による情報公開への適切な対応及び効率的な執務環境の確保等を図るため、ファイリングシステムの運用の徹底を図る。	・文書主任を中心とした研修 ・各職場への実地指導 ・出先機関への導入
	予算		

(8) 機能的な行政運営の推進（行政管理課）

平成28年3月に策定した定員管理基本方針に基づき、事務事業の見直しや、民間委託等の検討、指定管理者制度の活用、再任用職員の有効活用などにより、機能的な組織体制の実現と適正な定員管理に努めます。

(9) 債権一元管理の実施（税務課）

市税のほか3料について、各料担当と連携のもと市債権の一元管理を実施します。

※平成29年度対象債権

市税（国保を含む）、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料

(10) 防災対策の充実（防災・庁舎建設課）

防災資機材や非常用食料などの自主備蓄に努めるとともに、災害時に必要となる物資の供給等を確保するため、民間事業者等との協力協定の締結を促進します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
防災・庁舎建設課	防災資機材整備事業		救助・応急対策時に必要となる防災資機材や生活関連物資の備蓄及び自主防災組織への貸与を実施する。	・防寒用備蓄品、福祉避難所備蓄品、救助工具セット等の購入
	予算	5,872千円		

(11) 新庁舎の建設事業の推進（防災・庁舎建設課）

平成30年秋の事業完了に向け、旧庁舎解体工事、新庁舎庇設置工事及び外構工事を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
防災・庁舎建設課	新庁舎建設事業		現庁舎の老朽化による安全性の低下や狭隘化、分散化などによる市民サービスの低下を解消する。	・旧庁舎解体工事、庇設置工事及び外構工事の実施
	予算	2,188,984千円		

市民環境部運営方針

ヒアリング出席者：高橋直樹市民環境部長、榎本明嘉市民課長、志村敦環境課長

1 基本方針

- (1) 地域コミュニティの醸成を図ります。
- (2) 住民集会所の改修を計画的に進めます。
- (3) 広聴活動を推進します。
- (4) 「第10次交通安全計画」に基づき、交通安全対策を推進します。
- (5) 「第2次犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」に基づき、防犯対策を推進します。
- (6) 戸籍、住民記録の適正な管理・運用に努めます。
- (7) マイナンバー制度のカード交付に対応します。
- (8) 空き家等対策に取り組んでいきます。
- (9) 環境基本計画等に基づき、総合的な環境施策を推進します。
- (10) 住みたくなる地域づくりを目指して環境保全に努めるとともに、地球温暖化対策実行計画を推進します。
- (11) 健康で安全に暮らせる快適な衛生環境の充実を図るとともに、霊園の指定管理者制度導入や火葬場の今後の在り方に係る検討を進めます。
- (12) 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化・資源化に努め、最終処分場の延命化を図るとともに、広域による可燃ごみ処理を進めます。
- (13) 北海道との連携により、産業廃棄物処理のさらなる適正化に努めます。

2 重点事項

- (1) 老朽化の激しい東記念館の大規模改修に向けた検討を進めます。(市民課)
- (2) 町内会・自治会活動の支援として、「町内会・自治会活動支援ガイド(仮称)」を作成します。(市民課)
- (3) 夢プラザ及び団地住民センター、東記念館の指定管理者に係る指定期間の満了に伴い、新たに平成30年度から平成32年度の3年間における指定管理者の募集・指定を行います。(市民課)
- (4) 平成30年度の「平和都市宣言30周年」に向けた記念事業等の検討を行います。(市民課)

- (5) 北海道から人権啓発活動地方委託事業の指定を受け、人権擁護委員と連携した人権啓発の強化を実施します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
市民課	人権意識の普及啓発事業	人権啓発を強化し、人権尊重思想の普及高揚、人権問題発生未然防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 人権の花運動(市内小学校) 懸垂幕の作成・設置
	予算		

- (6) 行政情報及び広告付番号案内システム事業の運用開始により市民サービスの向上を図ります。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
市民課	行政情報及び広告付番号案内システム設置事業	番号案内システム設置による住民サービス等の向上及び窓口業務の効率化を促進する。 番号案内システムと連動した行政情報及び広告の表示による市政情報の提供及び広告による地域経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎の市民課戸籍住基マイナンバー担当窓口行政情報及び広告を表示するモニター、番号案内システム機器、リーフレットスタンドラック（届出書及び広告リーフレットを常設）を広告収入により無償で設置し、市と事業者の協働による事業の運営・実施
	予算		

- (7) コンビニ交付の必要性の検証を継続します。（市民課）
- (8) 平成 29 年度から平成 32 年度までの空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため空家等対策推進協議会において、「空家等対策計画」及び「特定空家等の判定基準」を策定します。（市民課）
- (9) 空家等の現況確認調査を行い、空家等に関するデータベースの整備をし、判定基準に基づいた外観目視による特定空家等調査を行い特定空家等の認定の審議を空家等対策審議会において行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
市民課	空き家対策事業	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画の策定 空家等のデータベースの整備 特定空家等の認定
	予算		

(10) 効率的な行財政運営を目指して、平成 30 年度から広葉交流センターに指定管理制度を導入するため、準備を進めます。(市民課)

(11) 地球温暖化対策の推進

北広島市地球温暖化対策実行計画に基づき、短期目標（平成 32 年度に温室効果ガス排出量を 3 万 5 千トン削減）の達成に向けた具体的な施策を検討・実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
環境課	温暖化対策推進事業		温暖化対策の取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。	・高効率給湯暖房機（20 件）やペレットストーブ（6 件）の設置支援（予算 900 千円）を実施
	予算	1,295 千円		

(12) 霊園の指定管理制度導入

効率的な行財政運営を目指して、平成 30 年度から北広島霊園に指定管理制度を導入するため、準備を進めます。(環境課)

(13) 火葬場の在り方

火葬場の老朽化に対応するため、平成 28 年度から開始した札幌市里塚斎場火葬場利用サービスを継続するとともに、利用者の動向を検証して今後の在り方を検討します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
環境課	札幌市里塚斎場火葬場利用サービス事業		老朽化している火葬場の延命化や、市民の火葬場利用サービスの選択肢拡大を図る。	・里塚斎場火葬場利用サービスを継続するとともに、利用者動向を検証し、今後の在り方を検討
	予算	12,717 千円		

(14) ごみ減量化・資源化に向けて

生ごみ（家庭系・事業系）分別の推進を図るとともに、さらなる減量化・資源化に向けた施策を検討します。(環境課)

(15) ごみ処理に関する意識調査の実施

ごみ処理に関する市民意識を把握するため「ごみに関する市民アンケート調査」（4 年周期）を実施し、ごみ処理に関する方向性の参考とします。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
環境課	家庭ごみ適正処理推進事業		ごみ処理に関する市民意識を定期的に調査し、ごみ処理に関する方向性の参考とする。	・ごみ処理に関するアンケート（2,000 件無作為抽出）により市民意識を調査（アンケートに係る経費 340 千円）
	予算	94,212 千円		

(16) ごみ処理広域化に向けて

「道央廃棄物処理組合」において、ごみ処理の広域化について構成自治体(2市4町)とともに検討します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標(今年度の取組)
環境課	ごみ処理広域化事業	廃棄物焼却施設の建設に向けて、焼却施設基本設計や用地買収等を道央廃棄物処理組合が中心となっていく。	・焼却施設建設地の基本設計や用地買収交渉などを実施
	予算		

(17) 一般廃棄物処理基本計画の見直し

計画中間年である平成28年度までの状況を検証するとともに、近況も勘案して計画の本改訂・見直しの可否を検討します。(環境課)

保健福祉部運営方針

ヒアリング出席者：中屋直保健福祉部長、千葉直樹子育て支援室長、奥山衛福祉課長、三上勤也高齢者支援課長、柄澤尚江高齢者・障がい者相談担当参事、尾崎英輝健康推進課長、渡辺広樹保険年金課長、高橋陽子保育課長、織田波香子子育て支援室参事、塚崎智美すみれ保育園長、石間利恵すずらん保育園長、大内文子稲穂保育園長

1 基本方針

- (1) 市民が安全で安心して暮らしていけるよう、保健福祉諸計画に基づき、着実な事業の推進に努めるとともに、市民ニーズを把握し、平成30年度からの新たな高齢者及び障がい者の計画等を策定してまいります。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、部内所管の事務事業を推進してまいります。
- (3) 高齢障がい者の増加により新たに配置された相談支援参事職を中心に、相談支援体制の充実を図ります。
- (4) 上記の目標を達成するため、部内、関係課、関係機関が横断的な連携を図り業務を進めるとともに、若手職員の育成に努めます。

2 重点事項

◇保健福祉諸計画の策定

- (1) 障がい支援計画（H30～H32）を策定します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
福祉課	障がい者福祉計画・障がい福祉計画策定事業	障がい児・者のための施策を明確にし、具体的な体制づくりやサービスなどを確保するための方策等を定めるため、障がい支援計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画（H27～H29）の評価分析や課題の整理 ・障がい当事者や市民へのニーズ調査の実施（6月） ・計画の策定（保健福祉計画検討委員会で検討）
	予算	6,378千円	

- (2) 高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（H30～H32）を策定します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
高齢者支援課	高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定事業	すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域ニーズ調査（29.3 済） ・現計画（H27～H29）の高齢者福祉サービスの検証 ・高齢者人口、要介護認定者数、介護サービス利用者数等の推計から介護保険料を設定
	予算	5,151千円	

(3) 国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画（H30～H35）および第2期データヘルス計画（H30～H35）を策定します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
保険年金課 ・ 健康推進課	医療費適正化事業		第3期特定健康診査等実施計画策定及び第2期データヘルス計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の検証 - アンケート結果の分析等 ・国保運営協議会への諮問
	予算	32,506千円 (うち計画分 3,240千円)		

(4) 第2期子どもの権利推進計画（H30～H32）を策定するとともに、子ども・子育て支援プラン（H27～H31）の進行管理（中間点検）を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
児童家庭課	子どもの権利擁護事業		第2期子どもの権利推進計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施 ・計画策定 ・権利相談の実施 ・救済委員会 ・パンフレット作製
	予算	4,017千円		
	子ども・子育て支援プラン推進事業		子ども・子育て支援事業計画」及び次世代育成支援対策推進行動計画の進行管理	・5ヶ年計画の中間年であるため、進行管理を行い計画変更の必要性について検討
	予算	284千円		

◇「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み

(1) 産科の誘致を推進します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
健康推進課	産科誘致推進事業		分娩のできる産科の開設に向け、開設経費の補助制度を創設し、誘致を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費（取得費・賃借料・改修費・医療機器）の検討 ・補助限度額及び期間
	予算	—		

(2) 子ども医療費助成拡大の準備を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
保険年金課	子ども医療費助成事業		子育て世帯の経済的負担の軽減と子育て環境の充実を図るため、医療費助成を拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生に対する通院費助成 ・H29システム改修
	予算	—		

(3) 多子世帯の子育て支援について検討します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
保育課	多子世帯子育て支援事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の保育料等に要する費用を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 北海道が平成29年度から実施する第2子の保育料軽減支援事業の活用方法について検討
	予算		

◇公共施設整備関連

(1) 夜間急病センター等の移転に向けた協議を進めます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
健康推進課 ・ こども発達支援センター	夜間急病センター等の移転整備	医療法人北広島即仁会が旧北広島病院跡地に建設予定施設への移転についての協議を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 提示内容の検討（施設整備・賃貸借料）
	予算		

(2) 東部学童クラブの整備を進めます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
保育課	東部学童クラブ整備事業	天使の園との借用確約期限（H30末）後の施設の確保について、準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 定員：100名 東部小学校敷地内への新設に係る実施設計
	予算		

(3) 未整備地区の児童館整備の検討及び運営委託に向けた準備を進めます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
保育課	児童館整備事業	未整備地区に児童館を開設する。	<ul style="list-style-type: none"> 西の里地区の具体的な検討（建設場所・規模等）
	予算		
	児童センター運営事業	平成30年度からの事業委託の内容や範囲について検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 大曲・広葉（H27～H29） 西部（直営→委託化） 委託期間（3年→5年）
		予算	—

◇その他重点事項

(1) 平成 30 年度からの国民健康保険の広域化に向け、準備を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
保険年金課	国民健康保険事業の広域化		平成 30 年度から都道府県単位の運営に伴い、北海道国保運営方針に基づき、広域化に向けた準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮算定に基づく市負担額の算出 ・標準保険料率と現行保険税率の検討（8 月） ・国保運営協議会への諮問 ・パブリックコメント ・条例等の改正 ・広域化システムの改修
	予算	—		

(2) ピロリ菌対策事業の実施に向け、準備を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
健康推進課	ピロリ菌対策事業		ピロリ菌の検査、除菌による将来の胃がんリスクの低減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：中学 2 年生 ・学校健診と同時実施の検討
	予算	—		

(3) 障がい児・者に係る相談内容の多様化・複雑化に対応し、相談支援体制の充実を図ります。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
福祉課	障がい者相談支援事業		市内社会福祉法人への委託により実施している相談支援業務について、平成 29 年度から相談員を増員し、関係機関との連携を含め相談支援体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者生活支援センターみらい（受託法人：北海長正会）における相談員の増員 ・6 名→7 名
	予算	38,468 千円 （うち拡大分 4,490 千円）		
相談担当	（障がい者・高齢者相談支援）		対応困難ケースにについて、庁内、関係機関、地域との連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・横断的な連携体制構築のための課題の整理
	予算	—		

(4) 災害時における避難弱者の生命と安全を守るため、避難行動要支援者対策の充実を図ります。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
福祉課	避難行動要支援者対策事業等	災害対策基本法及び市地域防災計画に基づく避難行動要支援者名簿の定期的な更新を実施するとともに、災害に備え民生委員、自治会・町内会、自主防災組織など避難支援等関係者への平常時からの名簿配付を市防災担当課と連携し、さらに進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿情報の定期的な更新 ・平常時の名簿配付の推進
	予算	727 千円	

(5) 平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業移行による検証を進めます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
高齢者支援課	介護予防・生活支援サービス事業	平成29年4月から要支援者に対する訪問介護及び通所介護については、「給付」から人員等の基準を緩和した「地域支援事業」へ移行した。	<ul style="list-style-type: none"> ・人員基準、報酬等が適切であるのか介護事業者との連携により、介護予防・日常生活支援総合事業移行による検証を実施
	予算	128,486 千円	

(6) 地域における支え合い体制の充実を図るため、各高齢者支援センターに生活支援コーディネーターを配置します。介護保険事業所における人員不足の解消を図るため、介護従事者確保対策を進めます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
高齢者支援課	介護保険制度改革事業	平成29年4月から地域における支え合い体制の充実を図るため、各高齢者支援センターに1名の生活支援コーディネーターを配置した。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター活動の支援及び連携による、協議体の円滑な運営
		介護保険事業所における人員不足の解消を図るため、介護従事者確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者確保を支援するため、介護従事者人材バンクの設置 ・くらしサポーター研修の実施及び介護事業所合同説明会の開催
予算	18,075 千円		

(7) 第 50 回全道ろうあ者夏季体育大会を支援します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
福祉課	全道ろうあ者夏季体育大会支援事業	第 50 回全道ろうあ者夏季体育大会に対し、補助金を交付し支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6/30～7/2 ・ 補助金交付 ・ 大会の後援
	予算		

(8) 子育てガイドブックを作成します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
地域子育て支援センター	子ども・子育てサービス利用者支援事業	子育ての情報提供として子育てガイドを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てガイドブックを 3,000 冊作成、配布（前回 H27）
	予算		

建設部運営方針

ヒアリング出席者：駒形智建設部長、中居直人庶務課長、中垣和彦都市整備課長、中島秀男建築課長、新田邦広土木事務所長

1 基本方針

- (1) 市民の安全・安心と快適な生活環境を提供します。
- (2) 道路、河川、公園、市営住宅などの社会基盤の整備や適切な維持管理を実施します。
- (3) 庁内関係部局との連携を図るとともに、部内、課内においては「連絡・報告・相談」することを励行し、情報の共有を図るとともに事業の円滑な推進に努めます。
- (4) 国や北海道の行う建設事業については、日頃から積極的な情報交換を行いながら、円滑な事業の推進と要請活動を行います。

2 重点事項

◇安全・安心な生活環境の整備と道路、公園、市営住宅など施設の適正な維持管理の推進

(1) 大曲椴山線や輪厚中央通などの改築、新設事業、輪厚三島線においては路面性状などの基礎的な調査、西の里中央通線の歩道整備や生活道路の整備、幹線道路の舗装補修などを実施し、安全で快適な道路環境を確保します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
都市整備課	市道整備事業（補助・単独） 生活道路整備事業		市道の未改良区間や生活道路の整備を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。	大曲椴山線・共栄南1号線・輪厚中央通・輪厚三島線・あゆみ通線・大曲団地2号線・大曲5号線・西の里中央通線（歩道） 新富西8番通線 外
	予算	683,558 千円		
土木事務所	舗装補修事業		傷みの著しい幹線道路の舗装補修を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。	中央通線・北進通線・輪厚三島線・北進通線（歩道） 緑陽通線（歩道） 外
	予算	153,000 千円		

(2) 設置から相当の期間を経過し老朽化した公園の遊具やバリアフリー化されていないトイレなどを利用者が安全、安心に利用できるよう改築更新工事を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組)
都市整備課	都市公園整備事業補助		公園の老朽化した遊具やバリアフリー化されていないトイレなどを利用者が安全、安心に利用できるよう改築更新する。	北広公園・広島公園・開拓記念公園・あおぞら公園・とんぼ公園・わんぱく公園・こすもす公園 外
	予算	129,928 千円		

(3) 市営住宅の住環境水準の向上のため、公営住宅長寿命化計画に基づき共栄団地の建替工事を継続して実施するとともに、広島団地4号棟の外部改修工事を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組)
建築課	市営住宅共栄団地建替事業		老朽化が著しい共栄第2団地と北の台団地を集約して建替工事を実施し市営住宅環境の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・3号棟 RC造5階建50戸の建設を継続 (H28着手 H29.9月完成) ・4号棟の実設計
	予算	825,603 千円		
	公営住宅長寿命化事業		公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広島団地4号棟の外部(外壁・屋上防水)改修工事
	予算	64,823 千円 (H28繰越)		

(4) 冬期間の除雪体制を維持するため除雪グレーダを更新します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組)
土木事務所	除雪車等購入事業		除雪車等の更新を行うことにより、除雪体制を維持し、冬期間の円滑な交通と安全を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪グレーダ1台の購入 ・道路維持作業車1台の購入
	予算	55,508 千円		

(5) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、判定区分Ⅲ(構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態)と判定された中央陸橋ならびに広葉陸橋の補修工事を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組)
土木事務所	橋梁長寿命化事業		橋梁の安全性を維持するため計画的かつ予防的な補修を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・大曲橋補修設計(札幌市) ・中央陸橋(北側)・広葉陸橋補修工事
	予算	129,584 千円		

(6) 平成 31 年度完成を目指して現在国により整備が進められている東の里遊水地の利活用計画を策定します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
庶務課	東の里遊水地利活用計画策定		平成 31 年度完成予定の東の里遊水地の利活用の基本的な考えを示した計画の策定を行う。	・東の里遊水地利活用計画
	予算	272 千円		

経済部運営方針

ヒアリング出席者：藤木幹久経済部長、砂金和英農政課長、山田基観光振興課長、諏訪博紀商工業振興課長、庄司直義企業誘致担当参事

1 基本方針

北広島市総合計画（第5次）基本目標4「活気ある産業のまち」活気ある農業・商業・工業が営まれ、新たな産業が生まれ、多くの人々にとって働く場があるまちの実現に向け、推進計画の重点プロジェクトである「にぎわい・魅力づくりプロジェクト」の各施策の着実な実行に努めるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標2『交流』～北広島市への新しい人の流れをつくる～及び基本目標4『挑戦』～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～の達成に向け、次の基本方針を定め取り組みを行います。

- (1) 都市近郊の利点を活かした農業を目指します。
- (2) 農業の担い手・後継者の育成、農地保全を推進し農業経営の安定化を図ります。
- (3) 農業を核とした新たな産業の創出を目指します。
- (4) 失業者及び未就職卒業者の就業機会の確保と安定化を図ります。
- (5) 働きたい女性の再就職支援や雇用促進を図ります。
- (6) 地域経済の活性化、雇用の創出に向けて企業の誘致活動と支援を推進します。
- (7) 魅力あふれる都市イメージの創出と効果的な情報発信により観光振興を図ります。

2 重点事項

- (1) グリーンツーリズムのほか、六次産業化、農商工連携の推進により農業の振興と農業と都市住民の交流を図ります。具体的取り組みを推進するため、「北広島市六次産業化・地産地消推進協議会（仮称）」を設置し、「六次産業化等に関する市町村戦略」を策定します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
農政課	グリーンツーリズム推進事業	引き続きグリーンツーリズムの取組等のPRにより北広島市の魅力を市内外へ発信し、交流人口増を目指す。	・交流農園マップの作成と全戸配布（26,200枚） ・しおりの作成・配布 ・グリーン・ツーリズム協議会への助成 ・先進地視察の実施（まち・ひと・しごと創生総合戦略）
	予算		

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
農政課	六次産業化等支援事業	経営の多角化の手段として六次産業化などの取組みを推進するため、農業者向けの起業セミナーを実施するほか、支援策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者向けのセミナー開催（まち・ひと・しごと創生総合戦略） ・「北広島市六次産業化・地産地消推進協議会（仮称）」を設置 ・「六次産業化等に関する市町村戦略」の策定
	予算		

(2) 経営を開始した新規就農者及び就農予定者の支援を行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
農政課	農業次世代人材投資事業 （旧 新規就農・経営継承総合支援事業）	45歳未満の新規就農者へ青年就農給付金（最長5年間 最大150万円/年）を給付する。 （給付額合計9,000千円）	・H29年度給付 5戸7名
	予算		
	新規就農経営安定支援事業	新規就農者（認定就農者）に対し、農地賃借料に係る経費の2分の1以内の補助を実施する。（就農から最大3年間・250千円/年）	・H29年度補助 3戸
	予算		

(3) 地域の農業者等による農村環境・農業用施設等の保全向上活動に対する支援を行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
農政課	多面的機能支払交付金事業	地域の農村環境・農業用施設の維持保全向上活動を行っている活動組織に対し市が補助金を交付する。 （補助金負担割合 国50%、道・市各25% 間接補助）	・対象活動団体 1団体 （東部環境保全会） 活動1地区 活動面積462ha
	予算		

(4) 国の「地方創生推進交付金」を活用し、北広島市で新規に創業する事業者への支援、また、働きたい女性の再就職支援や雇用促進のための就業セミナー、合同企業説明会などを実施することにより地域経済の活性化及び雇用対策に取り組みます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
商工業 振興課	創業支援促進事業	<p>創業支援促進事業として 3 つの補助事業を展開する。</p> <p>① 起業支援促進事業 市内で起業する個人に対し、店舗改装費用の一部を補助する(限度額 250 万円 補助率 1/2))</p> <p>② 商工会が実施する空き店舗利用促進事業(賃借料補助率 1/2 限度額 75 千円/月に対する補助)</p> <p>③ コミュニティビジネス創業支援事業 地域課題を解決するビジネスを起業する個人・団体等に起業にかかる経費の一部を補助する(開業に要する費用補助率 1/2 限度額 100 万円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援促進事業及び空き店舗利用促進事業については商工会と連携し、起業支援は 2 件の新規創業、空き店舗は新規 2 件の開業を目指す。 ・コミュニティビジネス創業支援については、2 件の創業を目指す。
	予算	7,547 千円	
	雇用対策事業	<p>働きたい女性の再就職支援、雇用促進のための就業セミナーや合同企業説明会などを開催し、女性への就業支援を行うとともに企業の雇用確保を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働きたい女性のための再就職支援事業は研修生定員 15 名の就職率 100%を目標とする。 ・働きたい女性の企業合同雇用促進事業は説明会来場者 70～100 人/日（2 日間で 140～200 人）を目標とする。
予算	21,976 千円		

(5) 今後の住宅施策について、住替え支援協議会から一定の方向性が示されることから、一体的な住宅施策の中で住宅リフォームの助成の在り方について見直しを行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
商工業 振興課	住宅リフォーム支援事業	市民の快適な住環境の整備や市内建設業の振興を図ることを目的とし、住宅のリフォームに要する費用の10分の1（上限10万円）を助成している。	・住み替え支援協議会から、今後の住宅施策についての方向性が示されることから、一体的な住宅施策の中での事業の見直しを検討
	予算		

(6) 輪厚工業団地完売を目指すため、検討中の企業への販売促進や支援を行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
商工業 振興課	企業誘致推進事業	①北広島輪厚工業団地の完売を目指すため、検討中の企業への販売促進や支援を行う。また、民間の分譲地においても企業誘致を展開する。 ②企業誘致活動の一環である雇用創出の場を確保するための支援策として、北広島市企業立地促進条例に基づき、事業所の新・増設企業に対して、固定資産税等の課税免除（税務課対応）及び市内居住者雇用奨励金を交付する。（50万円／人・年）	①土地開発公社と連携し、北広島輪厚工業団地に進出を検討している企業と交渉を進め、今年度完売を目指す。また、民間所有の分譲地については、HPなどで情報提供を行う。 ②北広島市企業立地促進条例に基づく、固定資産税等の課税免除（6件）及び雇用奨励金の交付（5件・24名分）を行う。
	予算		

(7) 交流人口の増加を図るため、観光基本計画に基づき都市型観光の推進を戦略的に実施します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
観光振興課	都市型観光推進事業	観光基本計画に基づき、都市型観光推進協議会を運営し、効果的なプロモーションの展開と交流人口増加に向けた事業展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型観光推進協議会運営 ・首都圏等 PR 活動 ・ゴルフツーリズム・コンベンションへの参画（苫小牧市開催） ・食資産を活用した観光 PR ・観光情報サイトの移行 ・観光パンフレットの増刷（日・英各 5 千部） ・大型イベント誘致 ・観光メニュー・ルートの創出
	予算		
	観光振興事業	北広島市の PR や市民交流を中心とした事業を展開する北広島市観光協会に対して支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと祭り ・ふれあい雪まつり ・北の酒まつり in きたひろしま ・イルミネーション 等
	予算		

(8) サイクルツーリズム等による市内周遊の促進や認知度の向上を図ります。

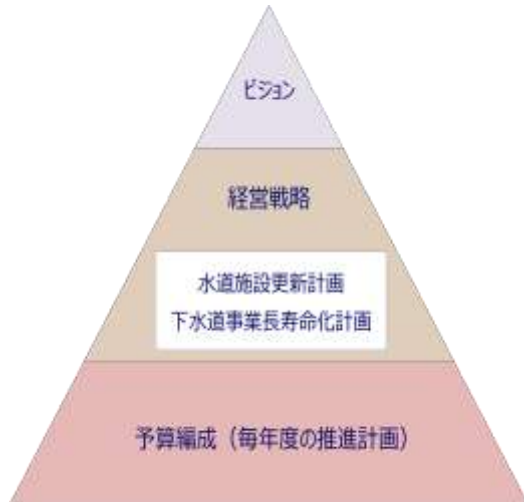
担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
観光振興課	サイクルツーリズム等観光拠点整備事業	自転車を核としたコンテンツづくりと効果的なプロモーションを展開することにより、交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール・ド・キタヒロの実施（4 回） ・首都圏及び札幌でのプロモーション活動 ・インバウンド向け海外プロモーションへの参画 ・サイクルスタンドの設置（8 か所） ・多カ国語版サイクルガイドマップの制作（日英中各 2 千部） ・インバウンド招へいツアーの実施（台湾旅行会社・メディア 5 社 5 名） ・サイクル専門雑誌記事広告の掲載
	予算		

水道部運営方針

ヒアリング出席者：藤嶋亮典水道部長、遠藤智業務課長、藤縄憲通水道施設課長、橋本洋二下水道課長、藤本正志下水処理センター長

1 基本方針

◎経営戦略の位置づけ



○水道ビジョン

「信頼される水を未来につなぐ」

- ①水の安心、②水の安定、③施設の維持
- ④水道経営基盤の強化、
- ⑤環境・エネルギー対策の充実

○下水道中期ビジョン

「快適な生活環境を次世代につなぐ下水道」

- ①安心・安全な暮らしの実現、②良好な環境の創造、
- ③快適で活力ある暮らしの実現、
- ④事業の継続性の確保

～ビジョンと経営戦略は、激動の時代の中では、羅針盤の役割を果たしています。～

- (1) 上下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善など住民の日常生活に直結した欠くことのできないライフラインです。水道ビジョン・下水道中期ビジョンの基本理念を踏まえながら、安全で安心な暮らしを実現するため、業務を遂行します。
- (2) 上下水道事業は、節水機器の普及・人口減少などに伴う料金収入の減少、施設整備の長寿命化対策、将来の更新（投資）への十分な準備、耐震化をはじめとする災害対策対応の強化など経営環境の変化に適切に対応するため、事業運営体制の強化や財務体質の強化を図ります。

2 重点事項

- (1) 災害時におけるライフラインを維持するため、広域連携や機動力を確保します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
水道施設課	緊急時連絡管整備	西の里において札幌市と災害等の緊急時に相互融通できる連絡管を整備する。	・φ100mm L=79m (パークゴルフ場閉鎖後に施工)
	予算		
	給水タンク車等の購入	災害や漏水事故などに対応するため、加圧式給水タンク車等を購入する。	・車両一体型ステンレス製給水タンク（内容量1,600ℓ給水車）
	予算		

(2) 水道事業の中長期的な経営状況を見据えた上で、経営改革及び組織改変を段階的に行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
業務課	水道事業経営戦略の策定	将来にわたり安定的な事業経営を継続するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定する。 ※経営審議会 6～8 回開催	<ul style="list-style-type: none"> 投資試算 財源試算 投資試算と財源試算との調整 経営戦略（10 ヶ年）の策定
	予算	520 千円	
	検針・収納等業務委託	平成 29 年 8 月 1 日から、水道料金に関する一連の業務を民間へ委託し、より一層の経営の効率化、利用者サービスの向上を図る。 ※債務負担行為 H29～H34 年	<ul style="list-style-type: none"> 契約締結（4 月上旬） 業務引継ぎ（4 月中旬～7 月 31 日）
予算	307,756 千円 (H29 年度： 40,608 千円)		

(3) 施設の耐震化及び老朽化施設の計画的な更新を行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
水道施設課	配水施設改良事業	老朽管の更新 ※老朽管更新事業計画 (H14～H33 年)	<ul style="list-style-type: none"> 北広島団地 φ 50～150 mm L=3.3km 更新率 H28 年 79.0%→29 年 82.7%
	予算	164,106 千円	
下水道課	下水道整備等事業	管渠・施設長寿命化計画に基づく、管更生及び布設替えや電気・機械設備等の更新を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 西の里地区污水管渠更新 西の里ポンプ場污水ポンプ更新 大曲ポンプ場流入ゲート更新 汚泥消化タンク機械・電気設備更新（債務負担） 蓄電池設備更新他
	予算	594,900 千円 補助額 (261,790 千円)	

(4) 安定的なバイオマス混合処理と発生する乾燥汚泥の緑農地還元の拡大を図ります。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
下水処理センター	汚泥有効利用推進事業	緑農地還元を基本とした汚泥肥料活用方法を構築する。	・緑農地還元の維持拡大
	予算	2,906 千円	
	バイオマス混合処理	バイオマス混合処理の効率化を図る。	・事業系生ごみが増加し、PDCA サイクルに基づく効率的な維持管理を継続
	予算	—	
	維持管理包括委託準備	平成 30 年度に包括的民間委託を実施する。 ※公募型指名を予定	・業務効率向上 (仕様発注→性能発注)
	予算	—	

会計室運営方針

ヒアリング出席者：佐々木伸会計室長、川口弘恭契約課長、広田律会計課長、小島靖雄工事審査・
検査担当参事

1 基本方針

- (1) 入札の公平性、透明性、競争性及び経済性を確保し、契約事務を適正に進めます。
- (2) 地元産業の振興を図るため、競争性を損なわない範囲で地元業者の受注機会の確保に努めます。
- (3) 建設工事等について、設計審査、指導、助言及び検査を厳正かつ適切に進めます。
- (4) 会計事務の適正な執行及び公金の適正管理と効率的な運用を図ります。
- (5) 会計・契約事務が適正に執行されるよう、職員の資質の向上を図ります。

2 重点事項

- (1) 入札、契約事務等の適正な執行について
平成 29 年度 建設工事等、及び物品・業務委託等の発注等に係る基本方針に基づき、適正な発注と契約事務等を進めます。
 - ① 適正な入札、契約事務の執行（契約課）
今年度も引き続き、1 千万円以上の建設工事及び建設工事にかかる委託業務については、原則一般競争入札を実施するとともに、設計金額が 3 千万円以上の場合は基本的に事後公表を実施します。
また、最低制限価格、低入札価格調査制度実施要綱に基づき、公共工事における品質を確保するとともに、ダンピング受注の防止を図ります。
 - ② 建設工事、物品購入等の計画的な発注（契約課）
建設工事等及び物品購入等執行計画に基づいた計画的かつ早期の発注を図るため、所管部局に対し指導を行います。
 - ③ 地元事業者の受注機会の確保（契約課）
地元産業の振興と育成を図るため、競争性を損なわない範囲で地元事業者の活用を図ります。
 - ④ 契約事務処理等の指導（契約課、会計課）
統一的な「チェックリスト」を導入し、4 年目となりましたが、未だに不適切な契約事務処理等が散見されることから、担当主査、管理職においても「チェックリスト」の再チェックを促すなどの指導を行います。
 - ⑤ 建設工事優良施工業者の表彰（契約課）
平成 24 年度から実施している優良施工業者の表彰式を、本年度は 6 月 1 日（木）、に開催します。

⑥ 指定管理者の選定について（契約課）

平成 29 年度に指定管理者の更新を迎える 7 施設の、指定管理者の選定に係る事務を行います。【「北広島団地住民センター」、「北広島東記念館」、「ふれあい学習センター」、「市営駐車場(東・西)」、「住民プール 6 個所」、「広葉交流センター」、「北広島霊園」】

(2) 適切な工事審査・検査について

① 工事等の設計・施工に関する指導、助言（工事審査・検査担当）

建設工事等執行計画に基づき、適切な施工時期等について指導、助言を行い、早期発注及び適期の施工に努めます。また、設計審査および検査を通じた確かな指導、助言を行い技術系職員の資質向上につなげます。

② 公共事業コスト構造改善プログラムの実施（工事審査・検査担当）

建設事業のコスト縮減に向けてこれまで取り組んできた施策を定着させるとともに、老朽化する社会資本の維持管理費増大への対応や地球温暖化など環境問題の視点を加えた「北広島市公共事業コスト構造改善プログラム」（計画期間：H27～H31 年度）を引き続き実施します。

(3) 会計事務の適正かつ迅速な執行について（会計課）

法令、規則を遵守した会計事務の執行について、適正に審査を行います。

また、適切な経理事務が執行されるよう「会計事務の手引き」の見直しを進めます。

(4) 公金の適正管理と効率的な運用について（会計課）

公金を確実かつ有利な方法で管理し、正確な資金需要を把握して効率的な資金運用を行います。

また、指定金融機関及び収納取扱金融機関の検査を実施します。

(5) 会計・契約実務研修会の開催について（契約課、会計課）

会計・契約事務が適正に行われるよう、職員研修の一環として会計・契約実務研修を行います。

議会事務局運営方針

ヒアリング出席者：仲野邦廣議会事務局長、千葉めぐみ議会事務局次長

1 基本方針

- (1) 円滑で安定した議会運営のサポートを行うとともに、議会の役割が十分果たせるよう、その活動を支援します。
- (2) 議員と共に議会改革の取り組みを進めます。
- (3) 積極的な情報発信により、開かれた議会を議員と共に推進します。

2 重点事項

- (1) 常任委員会等委員の改選
2年任期の各常任委員会等の委員長、副委員長及び委員を改選します。
- (2) 行政視察等
 - ① 総務常任委員会、民生常任委員会、議会広報編集委員会の3委員会が行政視察を行います。
 - ② 全国市議会議長会基地協議会北海道部会定期総会を北広島市で開催します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
議会事務局	各常任委員会等行政視察	先進地の行政視察を通じ委員会所管事項の研究及び研鑽を図る。	・先進都市を視察
	予算		
議会事務局	全国市議会議長会基地協議会北海道部会定期総会	基地関係都市共通の問題の調査、研究並びに具体的解決方を推進する。	・10月26日北広島市開催 ・26市町参加予定
	予算		

(3) 議会改革

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
議会事務局	議会改革推進会議	議会改革の推進	・各会派から提出された検討事項の協議、検討、実施
	予算		

(4) 広報機能の強化

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
議 会 事務局	議会中継システムの導入		市民に開かれた議会を目指し、議会からの情報発信としての議会中継の新たなシステムを導入	・6月定例会より新議場において新たな議会中継システムを稼動
	予算	2,160 千円		

監査委員事務局運営方針

ヒアリング出席者：川合隆典監査委員事務局長、川口昭広監査委員事務局次長

1 基本方針

監査委員事務局の運営にあたっては、監査委員を補佐し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期すると共に市民からの信頼の向上のため市民への情報提供に努めます。

(1) 「平成 29 年度監査計画」に基づく監査

「平成 29 年度監査計画」に基づき、地方自治法等に定められた定例監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査などを実施します。

監査にあたっては、

- ・市の事務事業の執行について、法令等に基づき適正に行っているかという適法性の観点
 - ・最小の経費で最大の効果を挙げているかという経済性の観点
 - ・社会情勢や行政需要の変化に対応した手法かという効率性の観点
 - ・所期の目的を達成しているかという有効性の観点
- から実施します。

(2) 実効性ある監査

定例監査及び財政援助団体等監査等の監査の結果で指摘した事項が、指摘の趣旨に沿って是正、改善されたかを確認するなど実効性の確保に努めます。

●平成 28 年度の監査結果

監 査 名	対象部局 及び団体	指摘事項の あった部局 及び団体	指摘件数				
			所管部局				団体
			文書	口頭	計	検討	文書
定例監査	15	11	27	28	55		-
財政援助団体監査	12	10	10	8	18	-	7
指定管理者監査	4	2	4	0	4	-	4

(3) 開かれた監査

監査結果の報告や指摘事項の改善措置等について、市のホームページに掲載するなど市民への情報提供に努め、透明性の高い開かれた監査とします。

2 重点事項

(1) 監査事務の充実

各種研修会等へ積極的に参加し、事務局職員の専門性や実務能力の向上に努め、監査事務の充実を図ります。

(2) 監査の実効性・透明性

監査結果の実効性を高め、透明性を確保するため、市のホームページによる情報提供のほか、職員向けに庁内ポータルサイトを活用するなど、監査結果等の情報提供に努めます。

教育部運営方針

ヒアリング出席者：水口真教育部長、佐藤直己教育部次長、河合一学校教育課長、冨田英禎小中一貫教育課長、吉田智樹社会教育課長、丸毛直樹文化課長、小島晶エコミュージアムセンター長、鈴木靖彦学校給食センター長

1 基本方針

- (1) 教育基本計画及び推進計画の実現に向けて、計画終了年度までの期間を意識し、組織的に、計画的かつ柔軟性を持って、施策や事業を着実に展開してきます。
- (2) 事業や組織については、人材育成を図りながら、コストパフォーマンスを勘案したスクラップ・アンド・ビルトに取り組めます。
- (3) 夢と希望にあふれ、発展を続ける北広島市の職員として、共に働ける喜びを共有し、まちづくりに貢献する教育行政を推進します。

2 重点事項

(1) 「生きる力」を育む学校教育の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
学校教育課	特別支援教育推進事業	特別な支援を必要とする子どもたちの教育的ニーズに対応するため、学校・保護者に対する支援体制を充実する。	特別支援教育支援員については、小学校8校16名、中学校6校6名、計22名の配置をしたことにより、特別支援教育の推進が図られ、学校内の支援体制が整った。今後は、西の里小中学校陽香分校への支援員を配置など特別支援教育の充実を図っていく。
	予算	41,854千円	

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
学校 教育課	外国語指導助手活用事業	児童生徒の英語発音やコミュニケーション能力、国際理解の育成向上を目的に、英語指導助手を派遣し、授業の充実を図る。	次期小学校学習指導要領（全面実施平成 32 年度）において、新たに高学年に導入される「外国語」と、中学年に導入される「外国語活動」の先行実施に向け、外国語指導助手の配置拡大に係る調査、研究を行い、小学校中学年から高学年への系統性に配慮した英語教育の充実を図る。
	予算	15,676 千円	
教育 総務課	学校 ICT 環境整備事業	情報化社会へ適応するための情報処理能力の向上、ICT を活用した授業による学力の向上、校務処理の効率化を図り、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。	小学校 4 校の校務用 PC の更新（約 120 台）をタブレット化する。また、整備後 8 年が経過し、老朽化した中学校普通教室用のプロジェクター（約 120 台【6 校分】 調整交付金充当）を更新し、電子黒板機能の充実を図る。
	予算	64,941 千円	
学校給食 センター	学校給食衛生管理事業	安全で安心な給食を提供するために、施設設備機器類を整備するとともに、微生物検査等を実施する。	老朽化した給食機器及び調理作業機器の整備を図る。 平成 28 年度には、老朽化が原因で、西の里 広葉中で修繕や機器の更新を行っている。 今年度は、平成 14 年に整備した西の里調理場のフードスライサーを更新する予定。
	予算	5,300 千円	

(2) 信頼され、魅力ある学校づくりの推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
教育 総務課	大規模改造事業	老朽化が進んでいる屋体の大規模改造工事を行う。 ・大曲東小学校屋体 106,000 千円 ・東部中学校屋体 171,350 千円	・大規模改造工事 ・工事監理委託
	予算	277,350 千円	

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
教育 総務課	防音機能復旧事業	<p>良好な教育環境を維持するため、講堂及び校舎の暖房機及び付属機器の更新に必要な実施設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北の台小学校講堂 1,050 千円 ・大曲東小学校講堂 40,180 千円 ・大曲小学校校舎 1,600 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・北の台・大曲は、実施設計 ・大曲は防音機能復旧工事及び工事監理
	予算	42,830 千円	
小中一貫 教育課	小中一貫教育推進事業	<p>子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う様々な教育課題に対応していくため、義務教育 9 年間で連続した学びを保障する一貫教育を実施する。</p>	<p>平成 30 年度全市小中一貫教育実施に向け、中学校区毎に教育講演会（教育を語る会）等を実施し、地域住民や保護者の制度理解を深める。各中学校区で作成の進行管理表に基づき、事業状況の確認、指導等を行う。</p>
	予算	1,528 千円	

(3) やさしく支えあう教育連携の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
社会 教育課	家庭教育支援事業	<p>学校・家庭・地域が連携し、地域力を活かした家庭教育支援及び子どもの生活リズム向上に向けた事業に取り組む。</p>	<p>「届ける・集う・発信する」をテーマに子ども生活リズム向上事業（朝かつ）の実施、乳幼児健診等での各種家庭教育支援情報の発信とともに、各種団体と連携し、家庭教育移動講座の開催による家庭教育支援に努める。</p>
	予算	373 千円	

(4) 学びあい、教えあう社会教育の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
社会 教育課	国際交流【人材育成】事業	<p>国際的な視野と豊かな国際感覚を持った人材育成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダ・サスカトゥーン市との相互交流については、10月5日～13日（7泊8日）の派遣に向け、派遣団員の募集、研修等を実施 ・事業内容の充実を図り、市民参加が広がる活動となるよう事業を検討
	予算	1,404 千円	

(5) 郷土愛を育む教育活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
エコミュージアムセンター	エコミュージアム普及推進事業	知新の駅を核とした展示や講座・講演会などの開催、地域遺産を現地活用するサテライト事業の展開などによりエコミュージアム構想の具体化をさらに推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・知新の駅の常設展示を拡充 ・企画展（2回）の開催 ・まちを好きになる市民大学 ・駅通所周辺サテライトの活用 ・次のサテライト指定
	予算		

(6) 生涯にわたる読書活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
文化課	図書館サービス提供事業	質の高い図書館サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館サービス環境の更なる充実を図るため、図書館のあり方について検討 ・今年度は、図書館フィールドネットと連携し、市民を対象に先進的な取組を行う図書館から講師を招き研修会を開催
	予算		

(7) 芸術文化活動の振興

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組）
文化課	芸術文化ホール運営委員会連携事業	芸術文化振興プランに基づき、市民との協働で、ホール等での芸術鑑賞型事業及び芸術創造事業を展開し、芸術文化の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働により、質の高い芸術文化に触れる機会を創出 ・音楽や演劇のほか幅広い事業展開を実施 ・運営委員会のあり方を含め、事業のあり方について検討
	予算		

(8) 健康づくりとスポーツ活動の推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
社会 教育課	大曲ファミリー体育館 改修事業		建築後 30 年が経過し、施設の老朽化が著しいことから、改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の各種団体に構成されたリニューアル検討委員会の報告書を基とした実施計画に基づき改修工事を実施 ・工期：7月上旬～12月上旬 ・内容：屋根ふき替え・アリーナ床改修・トイレ更衣室改修・機械設備更新・照明設備（LED化）・太陽光発電設備（10KW）等
	予算	210,630 千円		

消防本部運営方針

ヒアリング出席者：山崎克彦消防長、田埜裕司消防本部次長、山口洋幸消防署長、林正明消防本部総務課長

1 基本方針

- (1) 消防車両の老朽化の状況等を考慮し、計画的に更新を行います。
- (2) 複雑多様化する大規模災害や特殊災害に即応するため、資機材の更新を計画的に行い災害現場に即した安全管理体制を充実します。
- (3) 救急救命士や救急隊員が実施する救命処置などの質の向上に努めるとともに、医療機関とのさらなる連携を強化し、救急体制の強化を図ります。
- (4) 市民を対象とした救命講習会を開催し、救命率の向上を図ります。

2 重点事項

- (1) 地域の防災力の強化のため、老朽化した消防車両を計画的に更新し消防活動の充実強化を図ります。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
警防課	消防車両等更新事業		消防活動の充実強化のため、老朽化した消防車両を更新します。	・第4分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付積載車に更新（11月末）
	予算	20,580千円		

- (2) 万全な消防活動に備え、資機材の計画的な更新を行います。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
消防課	消防活動用資機材整備事業		保有資機材の計画的な更新や整備を行います。	・軽量空気ボンベ2本の更新（10月） ・救助用ボート一式の更新（10月）
	予算	392千円		

(3) 多様化する救急需要に対応するため、人材の育成強化を図り市民の安全安心の確保に取り組めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組）
救 急 指令課	救急体制強化事業		救急救命士を含む救急隊員に対する活動の事後検証や実習・研修及び各種派遣について、医師、医療機関、消防機関等との調整を図り、救急体制の強化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士処置拡大2行為講習等への派遣（7名） ・救急救命士就業中病院研修（14名）
	予算	1,815 千円		
	応急手当普及啓発活動事業		市民を対象とした救命講習会を開催し、救急に対する意識と救命率の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・定期講習会及び各種団体への救命講習会開催 講習予定回数 約 130 回 講習予定人数 約 3,000 人
予算	759 千円			